

巻頭言

災害時の自然科学と情報流通

作家・前東京都副知事

青 山 侑

私は平成12年(2000)6月の発災時から平成15年5月の副知事退任まで、三宅島災害対策の現地本部長を務めた。この間、最も問題だと思ったのは、自然科学と情報流通の関係だ。被災者も関係者も、切実に情報を欲する。これに対して、自然科学者が、情報を受け取る側の専門知識の有無や程度に配慮をしないで個人的な仮説や推測を発信する。プレスは飛びついて、先を争って大きく報道する。記事をよく読むと「そういう見方もある」ということでも、見出しがセンセーショナルだと、読者は決定的な印象をもつ。あとで、その人の言った通りにならなくとも、その学者はフォローしない。

一方、予知連は統一見解をまとめる。火山活動の見通しについて、自然科学の側では色々な説があるのだから、「色々な説がある」と率直に発表してもらいたいと私は常々言っているのだが、なぜ無理に統一見解をまとめるのだろうか。結果的に間違えてしまうわけで、科学的方法ではない。

平成12年(2000)6月26日午後7時半、三宅島に緊急火山情報が出され、島の南東部の住民は安全とされる北部に避難した。ここまではよかった。問題は、そのあとだ。6月28日午後6時半の火山噴火予知連絡会(伊豆部会)は、「山頂付近での噴火の可能性はない」と発表した。これが混乱の始まりだった。私たちは、殺到するプレスから「なぜ避難勧告の解除をしないのか」と徹夜で攻められた。現地は、地震で揺れ続けていた。安全という意識はなかった。そして既に現地で40時間以上、本部の同じ部屋で過ごしていた火山学者、地震学者からも「緊張していた方がいい」という感触を得ていた。そしてその指摘を信頼していた。

続いて翌29日午後6時、予知連は「噴火の可能性はほとんどなくなった」と発表し、会長は記者に対して「事実上の安全宣言」と語った。「今回はマグマの動きが手に取るようにわかった」とも言った。私たちは避難勧告を解除して都庁に帰った。しかし2日後には神津島で、西方に移動したマグマのためか大地震による崖崩れで漁師が一人死亡し、新島でも7月15日に大地震によって大きな被害が発生した。三宅島でも7月、8月と噴火が相次いだ。特に8月18日の噴火は成層圏に達する大きなもので、島の全域に噴石が降った。

8月24日に予知連は、「18日と同程度か、これをやや上回る山頂噴火が繰り返される可能性がある」と安全宣言を事実上、撤回した。私たちは、2か月前に「なぜ避難勧告を解除しないの

か」と攻められたプレスから、今度は「なぜ全島避難しないのか」と攻められる羽目になった。しかし、私たちも学習する。既に「その先生の説明は納得できる」という専門家の先生たちを何人か確保していた。混乱なく避難できるよう、皆が準備に着手していた。誰もが全島避難を意識はしたが、もちろん誰もそうは言わなかった。

8月28日には噴煙が8000 mに達する大噴火があり、低温の火砕流が発生した。私たちは9月1日、全島避難を決定した。あれから3年以上経った今、島民が島に帰れない理由は、火砕流ではない。SO₂の噴出だ。その年の12月、ある新聞が「いつ戻れる？」という質問をしたところ、学者が「3カ月から1年の間だろう」とか「やる気になれば、一時帰島は1月にもできるだろう」と回答しているのにはあきれた。この間の降灰によって土石流が頻発し、島の道路はズタズタになっていた。路肩ごと流されている、なんていうところもいくつもあった。島に上陸しても移動できないのだ。地盤沈下と泥流によって破壊されて、上陸できる港も限られている。電気も電話も水道も不通だ。一時帰島なんてできるわけがない。結果的には、ガスの状態も好転しなかったが。

このときは、都庁にも三宅村にも、島民からの問い合わせが殺到して私たちは対応に忙殺された。行政は結果責任を負うが、自然科学も情報流通も責任を負わない。それはいい。しかし私は、日本の火山学、地震学にはもっとお金をかけるべきだと思う。日本は世界一の火山国なのだから。

平成十二年、東京都が300億円の補正予算を災害対策で組んだとき、政府の観測費の予備費流用は14億円だった。二桁くらい違うのではないか。

行政の立場から、日本の火山学、地震学の飛躍的進歩を切に望む。同時に、情報流通のあり方について、プレスも謙虚に議論に参加するべきだ。全島避難とか避難指示解除の見通しは、島民一人一人の人生の進路の決定を左右するのだから、それを自覚した上で発言し報道するべきだ。